

日本農業法人協会は
このほど「農業法人白
書」(2019年農業法
人実態調査)を公表し
た。同協会が、会員で
ある農業法人約205
0社の経営動向や経営
課題を把握し、経営の
改善につなげていくこ
とを目的に行っている
調査の結果を「農業法
人白書」として取りま
とめたもの。今年度は
特に、日本の農業が抱
える課題である労働
力、農業分野にも大き
な影響を与えた新型コ
ロナウィルス感染症に
着目して分析・説明を
加えた内容となっている。
概要は次の通り。

▼会社形態は特例有
限会社が46・3%と平
数近くを占め、次いで
株式会社36・2%と
続くが、ここ5年ほど
で株式会社の割合が増
えている。多角化段階
をみると、生産・販売
に取り組む法人が37・
0%と最も多く、次い
で生産・加工・販売が
34・0%となっており、
経営の多角化による高
付加価値化が進展して
いることが伺える。

▼経営耕地面積は、
稲作経営は会員平均58
・9haと、全国平均
(2・1ha)と比べか
なり大規模。特に50
100ha未満が32・0
%を占め、次いで30
50ha未満が26・6%。
畑作は全国平均(1・
7ha)に対し、会員平
均48・5haとなってお
り、5ha未満、10
30ha未満ともに26・7
%を占めている。

▼飼養頭数規模
は、農水省の畜産統計
による全国平均と比
べ、酪農(経産牛)6
61・2頭(全国平均
55・8頭)、肉用牛「肥
育牛」1139・6頭
はほぼ同様の傾向であ
る。この傾向は昨年と
ほぼ同様の傾向であ
る。

▼経営上の課題とし
ては労働力が71・5%
と最多で、2位(資材
コスト44・3%)、3位
(生産物価格30・0%)
を大きく引き離してい
る。この傾向は昨年と
ほぼ同様の傾向であ
る。

「農業法人白書」を公表 (日本農業法人協会) 経営上の課題は労働力が最多、 ICT化による技術導入で対応

▼常時従事者数(役
員、正社員、常勤パ
ート人数の合計)をみる
と、59人が最多の
410経営体、次いで
1019人、2049人が
続く。役員数は3人が
最多の346経営体、
2人が345経営体。
不足状況では、正社
員、常勤パート、臨時
アルバイトのいずれも
「非常に不足」や「不
足」の合計が50%を
超えており、特に正社員
では60%を超えてい
る。

▼労働力不足への対
応方法は、現在では機
械の大型化(44・7%)
による対応が主だが、
今後の対応方法として
は、スマート農業導入
(46・4%)というICT
化などによる技術
導入を対応方法として
考える法人が最も多
くなっている。

▼今後3年以内に求
める正社員の職種は、
農業生産従事者が67・
1%と最も多くを占め
る。正社員の採用ルー
トとしては、ハローワ
ークが57・9%と最多
で、次いで知人・親戚
の紹介が54・0%。正
社員に対して、採用し
ている手当や制度(福
利厚生や就業条件な
ど)は賞与、通勤手
当、残業手当などを7
割以上が採用してい
る。

なお、2019年の
調査は、2019年11
月、2020年3月、
日本農業法人協会会員
2042経営体に対し
て行われ、有効回答数
は1255経営体(回
答率61・5%)。